

令和 7 年度

埧町上水道事業会計決算

審査意見書

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	提出を受けた書類	1
第 4	審査の要領	1
第 5	審査の概要	2
1	事業状況	2
2	収支決算書	3
3	損益計算書	5
4	貸借対照表	6
5	滞納未収金及び不納欠損の状況	7
6	企業債の状況	7
7	主な経営指標	8
第 6	審査意見	9

埧町監査委員

令和7年度埴町上水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度埴町上水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和8年7月16日から令和8年8月5日まで

第3 提出を受けた書類

- ア 令和7年度埴町上水道事業決算報告書
- イ 財務諸表
- ウ 令和7年度埴町上水道事業報告書
- エ 地方公営企業法施行令第23条に規定する書類

第4 審査の要領

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類について、関係法令に準拠して作成されているか、数値に誤りがないか、当事業の経営成績及び財務状態を的確に把握し表示されているかについて必要と思われる審査手続きを用いて検証した。また、事業経営に当たり経済性の発揮や公共の福祉の増進が図られているかについても意を用い審査した。

なお、現金預金の残高確認及び通帳・証書類の検証については別に例月出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

第5 審査の概要

1 事業状況

当年度末現在の給水人口は、前年度と比較して169人（2.7％）減少し、給水世帯数は28世帯（1.1％）の減少となった。

年間総給水量は726,435 m^3 で前年度と比較して7,907 m^3 （1.1％）増加した。また、年間有収水量は582,568 m^3 で前年度と比較して12,532 m^3 （2.2％）の増となり、有収率は80.2％で前年度と比較して0.9ポイント増加した。1 m^3 当たりの給水収益は156.63円で前年度に比べ0.3％減少し、1 m^3 当たりの給水原価は323.57円で前年度に比べ4.5％増加した。

事 項	単 位	令和7年度	令和6年度	比較		備 考
				増減	増減率(%)	
給 水 人 口	人	6,008	6,177	△ 169	△ 2.7	年度末現在
給 水 世 帯 数	世帯	2,505	2,533	△ 28	△ 1.1	年度末現在
普 及 率	%	79.8	79.6	0.2		行政区域内人口割合
配 水 量	m^3	726,435	718,528	7,907	1.1	年間総量
有 収 水 量	m^3	582,568	570,036	12,532	2.2	年間総量
有 収 率	%	80.2	79.3	0.9		
1 m^3 当たり給水収益 (供給単価)	円	156.63	157.09	△ 0.46	△ 0.3	給水収益／有収水量
1 m^3 当 たり 給 水 原 価	円	323.57	309.76	13.81	4.5	(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)／有収水量

2 収支決算書（仮受消費税及び地方消費税を含む）

（１）収益的収入及び支出

（単位 円）

区 分		当 初 予 算 額 （ A ）	決 算 額 （ C ）	当 初 予 算 比 較 （ C ）－（ A ）	当 初 予 算 比 （ C ）／（ A ）％
		予 算 現 額 （ B ）		予 算 現 額 比 較 （ C ）－（ B ）	予 算 現 額 比 （ C ）／（ B ）％
収 入	営 業 収 益	101, 924, 000	105, 123, 775	3, 199, 775	103. 1
		103, 024, 000		2, 099, 775	102. 0
	営 業 外 収 益	153, 987, 000	146, 855, 201	△ 7, 131, 799	95. 4
		150, 879, 000		△ 4, 023, 799	97. 3
	特 別 利 益	1, 000	0	△ 1, 000	0. 0
		1, 000		△ 1, 000	0. 0
	計	255, 912, 000	251, 978, 976	△ 3, 933, 024	98. 5
		253, 904, 000		△ 1, 925, 024	99. 2
支 出	営 業 費 用	271, 329, 000	230, 249, 762	△ 41, 079, 238	84. 9
		234, 150, 000		△ 3, 900, 238	98. 3
	営 業 外 費 用	7, 727, 000	7, 726, 398	△ 602	100. 0
		7, 727, 000		△ 602	100. 0
	特 別 損 失	51, 000	2, 069, 510	2, 018, 510	4, 057. 9
		2, 071, 000		△ 1, 490	99. 9
	予 備 費	500, 000	0	△ 500, 000	0. 0
		500, 000		△ 500, 000	0. 0
	計	279, 607, 000	240, 045, 670	△ 39, 561, 330	85. 9
		244, 448, 000		△ 4, 402, 330	98. 2
収支差引額		△ 23, 695, 000	11, 933, 306	35, 628, 306	
		9, 456, 000		2, 477, 306	

本年度の収益的収入の決算額は、251,978,976円で前年度比では202,368円の減となった。

営業収益は増額となったが、営業外収益は前年度より減額となった。

収益的支出の決算額は、240,045,670円で前年度に比べ14,287,001円の増となった。営業費用の原水及び浄水費の委託料、総係費の増が主な要因である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位 円)

区 分		当 初 予 算 額 (A)	決 算 額 (C)	当 初 予 算 比 較 (A) - (C)	当 初 予 算 比 (C) / (A) %
		予 算 現 額 (B)		予 算 現 額 比 較 (B) - (C)	予 算 現 額 比 (C) / (B) %
収 入	国 庫 補 助 金	32,892,000	4,500,000	△ 28,392,000	13.7
		18,726,000		△ 14,226,000	24.0
	他 会 計 負 担 金	0	4,004,000	4,004,000	-
		4,004,000		0	100.0
	負 担 金 等	0	0	0	-
		0		0	-
	計	32,892,000	8,504,000	△ 24,388,000	25.9
		22,730,000		△ 14,226,000	37.4
支 出	建 設 改 良 費	111,155,000	44,194,700	△ 66,960,300	39.8
		105,659,000		△ 61,464,300	41.8
	企 業 債 償 還 金	48,464,000	48,463,964	△ 36	100.0
		48,464,000		△ 36	100.0
	計	159,619,000	92,658,664	△ 66,960,336	58.0
		154,123,000		△ 61,464,336	60.1
収支差引額		△ 126,727,000	△ 84,154,664	42,572,336	
		△ 131,393,000		47,238,336	

資本的収入は新規企業債借入無く、国庫補助金と他会計負担金のみであった。

資本的支出の合計は92,658,664円で前年度比2,359,117円の減で、企業債償還金の額が22,241,397円減となり、建設改良工事が19,882,280円増であった。

この結果、資本的収支の差引収支額は△84,154,664円となったが、この資本的収支の差引不足額は、次表のとおり消費税の資本的収支調整額3,244,609円、現金支出を伴わない減価償却費等による内部留保資金80,910,055円によって補てんされた。

補 て ん 財 源 内 訳	過 年 度 分	当 年 度 留 保 額	補 て ん 可 能 額	当 年 度 補 て ん 額	補 て ん 財 源 残 額
	円	円	円	円	円
消費税等資本的収支調整額	0	3,244,609	3,244,609	3,244,609	0
損 益 勘 定 留 保 資 金	33,394,194	82,561,243	115,955,437	80,910,055	35,045,382
計	33,394,194	85,805,852	119,200,046	84,154,664	35,045,382

3 損益計算書

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	増減率
	千円	千円	千円	%
営 業 収 益	95,999	94,297	1,702	1.8
給 水 収 益	91,250	89,546	1,704	1.9
そ の 他 営 業 収 益	4,749	4,751	△ 2	0.0
営 業 費 用	222,467	210,163	12,304	5.9
原 水 及 び 浄 水 費	42,916	34,234	8,682	25.4
配 水 及 び 給 水 費	18,805	20,607	△ 1,802	△ 8.7
総 係 費	36,266	29,999	6,267	20.9
減 価 償 却 費	124,145	125,179	△ 1,034	△ 0.8
そ の 他 営 業 費 用	335	145	190	131.0
営 業 利 益	△ 126,468	△ 115,866	△ 10,602	△ 9.2
営 業 外 収 益	144,902	147,010	△ 2,108	△ 1.4
営 業 外 費 用	7,955	9,214	△ 1,259	△ 13.7
経 常 利 益	10,479	21,930	△ 11,451	△ 52.2
特 別 利 益	0	1,020	△ 1,020	0.0
特 別 損 失	1,881	33	1,848	5,600.0
当 年 度 純 利 益	8,598	22,917	△ 14,319	△ 62.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	0.0
そ の 他 未 処 分 剰 余 金 変 動 額	0	0	0	0.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	8,598	22,917	△ 14,319	△ 62.5

営業収益の給水収益は給水人口、給水世帯数が減少したが、前年度より1,702千円増加した。

営業費用は、原水及び浄水費の委託料と総係費が増加し12,304千円増額となった。

営業外収益は、長期前受金戻入及び雑収益が減少し2,108千円減額となった。

営業外費用では、支払利息が減少したことにより1,259千円が減額となった。その結果、今年度の純利益は8,598千円と昨年度と比べ、14,319千円減額となった。

4 貸借対照表

	科目	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
資産	固定資産	土地	千円 49,496	千円 49,496	千円 0 %
		建物・構築物	1,728,753	1,798,054	△ 69,301 △ 3.9
		その他	169,090	183,152	△ 14,062 △ 7.7
		小計	1,947,339	2,030,701	△ 83,362 △ 4.1
	流動資産	現金・預金	355,255	339,991	15,264 4.5
		未収金	5,674	6,482	△ 808 △ 12.5
		その他	548	601	△ 53 △ 8.8
		小計	361,476	347,074	14,402 4.1
	合計		2,308,815	2,377,776	△ 68,961 △ 2.9
負債	固定負債	企業債	468,804	513,267	△ 44,463 △ 8.7
		小計	468,804	513,267	△ 44,463 △ 8.7
	流動負債	企業債	44,462	48,464	△ 4,002 △ 8.3
		未払金	27,847	23,217	4,630 19.9
		引当金	1,690	1,273	417 32.8
		その他	5,865	5,819	46 0.8
		小計	79,864	78,772	1,092 1.4
	繰延収益	長期前受金	1,272,179	1,264,448	7,731 0.6
		長期前受金収益化	△ 643,564	△ 601,644	△ 41,920 7.0
		小計	628,615	662,803	△ 34,188 △ 5.2
	計		1,177,283	1,254,842	△ 77,559 △ 6.2
資本	資本金		834,773	834,773	0 0.0
	剰余金	資本剰余金	3,551	3,551	0 0.0
		利益剰余金	293,207	284,609	8,598 3.0
		小計	296,758	288,160	8,598 3.0
	計		1,131,532	1,122,934	8,598 0.8
負債資本合計			2,308,815	2,377,776	△ 68,961 △ 2.9

(1) 資産について

固定資産は、令和7年度においては、配水管布設工事、機械設備工事があったものの、各資産の減価償却額が上回り、前年度に比べ83,362千円（4.1%）減少し、1,947,339千円となった。

流動資産は361,476千円（現金・預金355,255千円、水道料未収金などの未収金5,674千円、量水器などの貯蔵品548千円）である。

（２）負債について

負債の総額は1,177,283千円で前年度に比べ77,559千円（6.2%）減少している。

その他の前年比は固定負債△44,463千円、流動負債1,092千円、繰延収益△34,188千円である。

（３）資本について

資本の総額は1,131,532千円で、前年度より8,598千円増加した。

５ 滞納未収金及び不納欠損の状況

区 分	令和 7 年度			令和 6 年度			令和 5 年度		
	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)	人数	件数	金額(千円)
未 収 給 水 収 益	602	628	3,633	561	571	3,518	558	583	3,183
滞 納 未 収 金	11	22	89	10	24	83	7	23	119
うち不納欠損額	0	0	0	0	0	0	3	6	16
差 引 残 額	11	22	89	10	24	83	4	17	103

未収給水収益は、3,633千円であった。過年度分の滞納未収金は89千円（22件）であった。昨年度の不納欠損処分はなかったため翌年度繰越の滞納未収金も同額となる。

６ 企業債の状況

区分	前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額		今年度末残高	残高増減
			元金	利子		
企業債	561,731	0	48,464	7,726	513,267	△ 48,464

今年度末における企業債残高は 513,267 千円で、前年度に比べ 48,464 千円減少している。

7 主な経営指標

指標	単位	7年度	6年度	5年度	(R6) 平均	算出式	摘要
1. 事業の概況							
普及率（対計画給水人口）	%	78.0	80.2	81.6	78.6	現在給水人口／計画給水人口×100	給水区域に占める水道利用人口の割合
平均有収水量	ℓ	266.0	253.0	261.0	331.0	1日平均有収水量／現在給水人口	一人当たりの水道使用量
2. 経営の健全性・効率性							
経常収支比率	%	104.5	110.0	119.7	103.4	経常収益／経常費用×100	経常的収支の均衡度を表す。100%未満は経常損失を意味する。
流動比率	%	452.6	440.6	362.2	293.5	流動資産／流動負債×100	短期債務に対する支払い能力を表す。100%以下は不良債務発生を示す。
企業債残高対給水収益比率	%	562.5	627.3	681.4	498.3	企業債現在高／給水収益×100	企業債残高の規模を表す。
料金回収率	%	48.4	50.7	55.3	81.4	供給単価／給水原価×100	給水費用がどの程度水道料金で賄われているか示す。
供給単価	円／m ³	156.6	157.1	154.9	195.1	給水収益／年間総有収水量	1m ³ の水の平均収入額
1カ月20m ³ 当たり家庭用料金	円	3,080	3,080	3,080	3,823		
給水原価	円／m ³	323.6	309.8	280.0	240.3	(経常費用－(受託工事費＋材料等売却原価＋付帯事業費－長期前受金戻入)／年間総有収水量	1m ³ の水を作るのにかかる費用
固定資産使用効率	m ³ ／万円	3.7	3.5	3.5	4.4	年間総配水量／有形固定資産	有形固定資産に対する年間総配水量の割合
配水管使用効率	m ³ ／m	8.6	8.5	8.8	7.6	年間総配水量／導送配水管延長	管路総延長に対する年間総配水量の割合
施設利用率(対施設能力)	%	64.2	63.5	65.7	49.7	1日平均配水量／配水能力×100	配水能力に対する配水量の割合
有収率	%	80.2	79.3	80.6	75.4	年間総有収水量／年間総配水量×100	配水量のうち収益につながった割合
繰入金比率（収益的収入分）	%	41.5	41.3	43.6	14.2	他会計繰入金合計（収益）／総収益×100	収益的収入のうち他会計依存度
繰入金比率（資本的収入分）	%	100.0	100.0	100.0	25.7	他会計繰入金合計（資本）／資本的収入計×100	資本的収入のうち他会計依存度
3. 老朽化の状況							
有形固定資産減価償却率	%	49.7	47.0	43.8	52.3	有形固定資産減価償却累計額／有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価	償却資産の減価償却の進み具合。資産の老朽化度合いを示す。
管路経年化率	%	12.3	9.6	9.6	23.4	法定耐用年数を経過した管路延長／管路延長×100	管路の老朽化度合いを示す。

※R6平均：令和6年度経営指標（総務省）給水人口5千人～1万人の団体平均値

第6 審 査 意 見

1 審査結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されているものと認める。

(1) 業務概要

給水人口は169名、給水世帯も28世帯それぞれ減少したものの、行政区域内人口の減少幅がそれを上回ったため、普及率は前年比0.2ポイント増加した。

配水量が1.1%増加したのに対し、有収水量も2.2%増加したため有収率は80.2%と前年度比0.9%増加した。

1 m³当たり給水収益（供給単価）は156.63円と前年度比0.46円低下した。

一方1 m³当たりの給水原価は323.57円と前年比13.81円増加した。これは、浄水施設の維持管理委託、配水管の布設工事による営業費用の増加が主な要因である

建設改良事業では、上渋井地内の町道北野松岡線配水管布設工事、各水源地及び配水池施設の機械装置の更新工事を実施した。

(2) 決算及び予算執行状況（当初予算比、消費税含む）

①収益的収支

営業収益は予算を2,099千円上回り、営業外収益が予算を4,023千円下回り、特別利益は無かったことより収入合計では予算比1,925千円の減額となった。支出は営業費用が予算を3,900千円下回り、営業外費用は予算通りであった。この結果収入合計2億52百万円、支出合計2億40百万円、収支差引額は12百万円で予算比2百万円の増額であった。

②資本的収支

資本的収入は、新たな企業債借入はなく国庫補助金4,500千円、一般会計からの負担金4,004千円のみであった。支出は建設改良費の44,194千円と企業債償還金の48,463千円で、92,658千円であった。この結果、収支差額は△84,154千円となった。なお、この収支不足額については、「消費税等資本的収支調整額」及び「損益勘定留保資金」にて補てんされている。

(3) 損益の状況

営業収支は収益が前年度より 170 万円増加したのに対し、営業費用は、原水及び浄水費 8,681 千円増加、配水及び給水費 1,802 千円減少、総係費 6,267 千円増加、減価償却費 1,034 千円減少したため、営業損失は 1 億 26 百万円で前年度比 10,602 千円赤字額が増加した。これにより、営業外収益で一般会計補助金が 100 百万円（前年と同額）と支払利息の減少等あり、最終的な当年度純利益は 8 百万円となり前年度比 14 百万円の減益となった。

(4) 資産負債及び資本の状況

固定資産は大きな設備投資が無く、減価償却費を差し引き前年度比 83 百万円減少し 19 億 47 百万円となった。また流動資産は 14 百万円増加して 3 億 61 百万円となり、資産合計は前年度比 69 百万円減少し 23 億 8 百万円となった。

一方、負債では企業債の当年度発行が無く償還分を差し引き 48 百万円減少し年度末残高 5 億 13 百万円となった。他に未払金 28 百万円や長期前受金 6 億 28 百万円等を加えた負債総額は 11 億 77 百万円となり、前年度比 77 百万円減少した。

以上の結果、当期利益 8 百万円を含めた剰余金 2 億 96 百万円、資本金 8 億 34 百万円を加えた資本の部の総額は 11 億 31 百万円となった。

(5) 事業の現状、今後の課題等

- ・有収率は 80.2%と前年比 0.9 ポイント良化し 一定水準に達しており、今後とも上昇改善を期待する。
- ・水道料の滞納未収金及び不納欠損額は、ここ数年縮小傾向にある。今後も、特に長期多額滞納者に対して給水停止措置等の取組強化により、回収促進するよう願う。
- ・一般会計よりの補助金については 1 億円で前年度と同額。依存率は 41.5%で類似団体平均の（14.2%）には程遠い実情を認識し、当面更なる圧縮に挑戦するよう期待する。
- ・給水費用が水道料金にてどの程度賄われているかを示す料金回収率（供給単価/給水原価）については、これまでも問題視されてきたが、類似団体平均が 81.4%であるのに対し当町は 48.4%程度で極端な不採算を示している。当町では、類似団体平均に比し費用は 1.35 倍かけているが、水道料金は 2 割程安い実態にある。

2 まとめ

公営企業経営の基本原則は「企業の経済性の発揮及び公共福祉の増進」である。住民生活に欠かすことができない水道水の安全・安心な供給とサービスの充実のために、経営信頼度の向上や事業の将来にわたる安定のための健全経営の確保が求められる。

ここ数年における業務面での料金収納方法の効率化、滞納管理強化、有収率の向上、収支面では経費節減等による収益性の向上、事務処理面での企業会計への適応、これらの地道な改善努力の跡は認められるところである。

しかしながら現状は依然「高コスト・低料金」に起因する明らかな不採算構造にあり、一般会計補助金による多額の損失補填が恒常化している。

コストダウン努力もさることながら、減価償却費のみでも給水収益を大幅に上回る現実を目を背けることはできない。利用者である住民に負担を強いることにはなるが料金体系の全面的な見直しは避けられない状況にある。

先の6月定例議会において20%の料金引き上げが承認され、令和9年1月請求分より料金改定が実施されることとなった。

しかし、この不採算構造については、これですべてが解決するものではなく今後とも町民とのコンセンサスを得ながら持続可能な体制を構築していただきたい。

水道は住民生活の重要なライフラインである。地震、台風、局所豪雨など最近の異常気象による自然災害への対応等、体制の強化に努め、町民に対しいつでも安全・安心で良質な水道水を供給し、次世代へ確実に引き継いでいかなければならない。

町民に対し、水道施設等の現状や課題についての理解や協力を求め将来にわたり持続可能な水道事業となるよう取り組んでいただきたい。

以上